

総額：13億1千36万円

補正の主なものは、要  
介護者等に対しての保険  
給付費の調整と国庫支出  
金等の変更交付決定に伴  
うものです。

## ◎条例関係

▼大崎町職員の給与に関  
する条例等の一部改正

法律の名称が改められた  
ことによる文言の改正です。

▼非常勤職員等の報酬及  
び費用弁償等に関する  
条例の一部を改正

人事院勧告により、町  
長等の給与及び、一般職  
員の給与、議員報酬が平  
均一・〇七%引き下げら  
れたことに伴い、非常勤  
職員等の報酬についても  
引き下げをおこなうもの  
です。

▼大崎町消防団員等の  
定員、任免、給与、  
服務等に関する条例  
の一部改正

人事院勧告により、給  
与が引き下げられたこと  
に伴い改正するものです。

▼大崎町農業機械の設  
置及び管理に関する  
条例の一部改正

農業機械センターにあ  
る、ヘーバーラの使用料  
を改正するものです。

旧 10 a 当り  
5,250 円  
新 1 梱包当り……95 円

▼曾於南部厚生事務組  
合規約の一部変更

曾於南部厚生事務組合  
で運営している「し尿処  
理施設」の経費負担割合  
の算出方法を変更するも  
のです。

▼大崎町の合併につい  
て意思を問う住民投

票条例の制定

※ P2 に特集  
修正可決

## ◎その他

▼損害賠償の額を定め  
ることについて

町公用車が、普通乗用  
車と衝突し、損害が発生  
したため、示談し、損害  
賠償の額を8万円と定め  
賠償するものです。

▼畜産政策・価格に関  
する陳情書

この陳情は、おお鹿児  
島農業協同組合 代表理  
事組合長 西高一規氏他  
一名から提出されたもの  
で、議会では、陳情の趣  
旨を妥当と認め採択し、  
関係各機関へ意見書を提  
出しました。

## ◎陳情・意見書関係

▼二〇〇五年度国家予  
算編成において、義  
務教育費国庫負担制  
度の堅持を求める陳  
情書

この陳情は、大崎町仮  
宿一七七二一六 安原基  
弘氏から提出されたもの  
で、議会では、陳情の趣  
旨を妥当と認め採択し、  
関係各機関へ意見書を提  
出しました。

▼自衛隊のイラク派兵  
に反対する意見書採  
択の陳情

継続審査

## ◎人事案件

▼固定資産評価審査委員会委員に



愛甲 秋良氏  
大崎町仮宿一五九四番地  
愛甲秋良氏（69歳）  
を選任することに同意し  
ました。

▼教育委員会委員に



諸木 逸郎氏  
大崎町横瀬四九六番地一  
諸木逸郎氏（60歳）  
を任命することに同意し  
ました。

## 義務教育費国庫負担制度堅持に 関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、義務教育無償の  
原則に則り、教育の機会均等とその水準の維持  
向上を図ることを目的としており、現行教育制  
度の重要な根幹をなしている。

しかしながら、政府においては、「三位一体改  
革」の下に、平成17年度予算編成に向けた「骨  
太方針」で義務教育費国庫負担制度の廃止・見  
直し、特に学校事務職員・栄養職員の適用除外  
の動きが強まっている。

もし、このような見直しが行われれば、地方  
財政を圧迫するだけでなく、都市部と地方の教  
育水準の格差が拡大し、教育水準を著しく低下  
させる恐れがある。また、「いじめ」「不登校」  
など、今日の教育を取り巻く状況を考えると、  
将来を担う子どもたちの豊かな教育の推進にも  
支障をきたすことが憂慮される。

よって、子どもたちの健やかな発達を願い、  
確かな学力と生きる力を育てる教育の推進と教  
育の機会均等のため、政府におかれましては十分  
ご賢察いただき、国庫負担対象範囲の縮小や  
国庫負担率の引き下げを行わないよう強く要請  
する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書  
を提出する。

平成16年3月29日

鹿児島県曾於郡大崎町議会  
議長 小野 光 夫